

「行政改革大綱 前期行動計画（28の取組）」の財政効果

▶ 令和元年度は約5,000万円、令和2年度は約5,800万円、令和3年度は約△740万円、合計約1億200万円程度の財政効果があった。

●行政改革大綱 前期行動計画財政効果まとめ（令和元年度～3年度分）

令和4年12月1日

No.	基本方針	取組項目	元年度		2年度		3年度		元～3年度	増減額備考
			歳入増加額 (実績)	歳出削減額 (実績)	歳入増加額 (実績)	歳出削減額 (実績)	歳入増加額 (実績)	歳出削減額 (実績)		
1	I	(1) 事務事業の見直し	0千円	1,200千円	0千円	7,939千円	0千円	8,976千円	18,115千円	経常経費
3	II	(2) 地域経済の活性化	2,691千円	0千円	629千円	0千円	0千円	0千円	3,320千円	法人市民税と固定資産税の合計
4	II	(3) 空き家対策の推進	1,752千円	0千円	1,168千円	0千円	1,752千円	0千円	4,672千円	市民税
5	II	(4) 農業の振興	0千円	0千円	80千円	0千円	80千円	0千円	160千円	農業だけで生計を立てている人の市民税額 (増減額なしの理由は、農業だけで生計を立てている農家の増減がなかったため)
7	II	(6) 寄附の促進	-7,155千円	0千円	46,656千円	0千円	9,426千円	0千円	48,927千円	下記の金額についての前年度との差額 ・ふるさと納税・一般寄附
8	II	(7) 歳入増につながる施策の創出、強化	-1,961千円	0千円	1,964千円	0千円	-851千円	0千円	-848千円	下記の金額についての前年度との差額 ・企業版ふるさと納税・広告事業・ネーミングライツ事業
9	III	(1) 公共施設の最適化・長寿命化（公共施設マネジメント推進計画に基づく公共施設の最適化）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	23,299千円	23,299千円	廃止施設の年間維持管理経費
10	III	(1) 公共施設の最適化・長寿命化（公園街路樹維持管理業務の見直し）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,500千円	5,500千円	公園街路樹維持管理業務委託料についての前年度の差額
21	V	(1) 行政需要を踏まえた職員数の適正管理	0千円	58,500千円	0千円	-7,800千円	0千円	-35,100千円	15,600千円	人件費（前年度から削減した職員数×390万円）
25	V	(1) 職員の意欲・能力の発揮を促す柔軟かつ適正な任用の推進	0千円	-4,577千円	0千円	7,909千円	0千円	-20,482千円	-17,150千円	時間外勤務手当
24	V	(1) AIやICTの活用等による情報化の推進	0千円	0千円	0千円	150千円	0千円	0千円	150千円	人件費（作業時間×人件費）
			-4,673千円	55,123千円	50,497千円	8,198千円	10,407千円	-17,807千円	101,745千円	
			50,450千円		58,695千円		-7,400千円			

出典：前期行動計画_R1～R3評価_最終版

「行政改革大綱 後期行動計画（26の取組）」の財政効果

▶ 令和4年度は約3,900万円の歳出増となった。

●行政改革大綱 後期行動計画財政効果まとめ（令和4年度）

No.	基本方針	取組項目	4年度		担当課	増減額備考
			歳入増加額 (実績)	歳出削減額 (実績)		
4	I	空き家の流通促進と住宅のリノベーション	1,670千円	0千円	住宅政策室	市民税
7	II	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進	67,631千円	0千円	行政経営課	ふるさと納税の前年度との差額
8	II	歳入増につながる施策の創出、強化	2,414千円	0千円	行政経営課	下記の金額についての前年度との差額 ・企業版ふるさと納税 ・広告事業 ・ネーミングライツ事業
10	III	公園灯のLED化	0千円	56千円	みどり公園課	公園灯の電気代の前年度との差額
23	V	持続可能でより適正な職員数の管理及び会計年度任用職員数の適正管理	0千円	-110,629千円	人事課	正職員の人件費（前年度から削減した職員数×350万円）と 会計年度任用職員の人件費及び費用弁償の前年度との差額
			71,715千円	-110,573千円		
				-38,858千円		

行政改革大綱 各基本方針の成果と課題

I 健全な財政基盤の確立 <財政効果額> 18,115千円

- ▶行政改革推進委員会や各担当課で事務事業の見直しを実施し、7事業の廃止、11事業の見直しに取り組んだ。
- ▶しかし、前期行動計画で事務事業の見直し対象として選定した事業が、コロナ禍により審議に適さない事業となるなど、大綱策定時の状況と乖離が生じており、今後は、毎年度の状況変化に則した機動的な運用が求められる。

II 歳入増につながる施策の創出、強化 <財政効果額> 12,946千円

- ▶空き家の流通促進による転入者の増加、ふるさと納税の拡充による寄附金の増加、企業誘致活動による企業立地件数の増加など、各担当課が歳入増につながる施策の創出、強化に取り組んだ。
- ▶今後も新たな財源の確保に向け、先進事例や民間からの提案等を積極的に取り入れ、歳入増に努める必要がある。

3

行政改革大綱 各基本方針の成果と課題

III ファシリティマネジメントの推進 <財政効果額> 28,855千円

- ▶公共施設の適正配置と長寿命化の推進に向け、各施設の今後の方針と具体的な取組を定める「公共施設マネジメント推進計画」「個別施設計画」を策定した。
- ▶しかし、関係者との調整に時間を要し、一部の施設において遅れが生じているため、民間等の創意工夫やノウハウ等を活用しながら、実行に移していく必要がある。

IV 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進 <財政効果額> 0千円

- ▶市HPやSNSによる情報発信や協創対話窓口の設置、図書館でのコミュニティづくりなど、市民・事業者等との協働につながる取組を実施した。
- ▶しかし、コロナ禍によりイベントやWSが計画どおり実施できず、成果が不十分となった取組も多かった。また、より一層協創を進めていくためにも、政策形成の初期段階から積極的に情報を公開し、市民等の意見を取り入れていくことが求められる。

4

行政改革大綱 各基本方針の成果と課題

V 時代に対応できる柔軟で連携のとれた組織づくりと人材の育成 <財政効果額> △112,029千円

- AI-OCRや会議録作成ツールの導入、テレワーク環境の構築などのデジタル化に取り組み、業務効率化を図るとともに、社会人採用の積極的な導入やVMVを軸とした人事評価などにより、多様化・複雑化したニーズに対応できる体制づくりに努めた。
- しかし、今後も急激な社会環境の変化や経験のない課題に対して機動性と柔軟性をもって対応していくためには、デジタル技術や民間活力の積極的な活用により、業務の効率化と生産性の向上を図り、職員が施策の立案や意識改革に時間を使えるよう努める必要がある。

5

行政改革大綱 各基本方針の成果と課題（詳細版）

I 健全な財政基盤の確立 <財政効果額> 18,115千円

<成果>

- 事務事業の見直しについては、令和元年度・令和2年度は、行政改革推進委員会で25事業について行い、提出された意見書に基づき、3件の事務事業を廃止した。（幼児2人同乗用自転車購入補助金、マイサポいこま、共同住宅共用部LED化補助金）
- 令和3年度は、各担当課へ予算査定前に、廃止・縮小できる事業を調査した結果、13事業を廃止・縮小した。（例：電動式生ごみ処理器購入補助金の廃止、例規集台本の追録加除の廃止）
- 令和4年度は、補助金の見直しとして、実行性の高い仕組みを再構築するため、行政改革推進委員会から「補助金制度に関する指針」を改定すべきという提言をいただいた。

<課題>

- 事務事業の見直しの対象事業の一部が、コロナ禍により審議に適さない事業となるなど、大綱策定当時の状況と乖離が生じている。

6

行政改革大綱 各基本方針の成果と課題（詳細版）

Ⅱ 歳入増につながる施策の創出、強化 <財政効果額> 12,946千円

<成果>

- 滞納整理班による財産調査や差押え、滞納処分の執行停止、電話催告を行った結果、徴収率が平成30年度の95.7%から令和4年度の97.03%へと向上した。
- 企業立地アンケートに基づく企業誘致活動や窓口に来られた企業への支援、展示会でのPR等により、令和元年度から令和3年度の3年間で7件の企業立地に至った。
- いこま空き家プラットホームの運営や既存住宅流通等促進奨励金の交付などにより、令和元年度から令和4年度の4年間で42世帯が市外から転入した。
- ふるさと納税の返礼品の充実やポータルサイトの追加などにより、ふるさと納税額が平成30年度の8,383万円から令和3年度は1億7,763万円へと増加した。

<課題>

- 観光施策については、コロナの影響を大きく受け、十分な取組ができなかった。

7

行政改革大綱 各基本方針の成果と課題（詳細版）

Ⅲ ファシリティマネジメントの推進 <財政効果額> 28,855千円

<成果>

- 公共施設の適正配置と長寿命化の推進に向け、各施設の今後の方針及び10年間の具体的な取組を定める計画として令和2年9月に「公共施設マネジメント推進計画」「個別施設計画」を策定した。計画に基づき、令和3年度末に金鷲の杜倭苑を廃止した。
- 公園の高木剪定本数の見直しや剪定を実施する公園の見直しにより、維持管理の委託料を平成30年度の2億5,000万円から令和3年度は2億460万円へと削減した。

<課題>

- 公共施設の適正配置について、関係者との調整に時間を要し、一部の施設において遅れが生じている。

8

行政改革大綱 各基本方針の成果と課題（詳細版）

Ⅳ 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進 <財政効果額> 0円

<成果>

- 市HPについて、アクセシビリティやユーザビリティの向上に努めた結果、HPの閲覧数が平成30年度の6,167,481頁から令和3年度は15,526,982頁に増加した。
- 民間事業者との協創の活性化に向け協創対話窓口を設置し、窓口のPRや個別連携案件の推進等に取り組み、令和4年度は22件の提案、8件の事業化につなげた。
- ボランティア養成講座の開催等の取組により、図書館事業協働ボランティア団体数が平成30年度の9団体から令和4年度は14団体に増加し、図書館で市民のつながりが生まれている。

<課題>

- コロナの影響によりWSやイベントの開催ができなかったため、市民自治協議会の設立や公益活動団体と地域のマッチング、参画と協働事業が計画どおり進まなかった。

9

行政改革大綱 各基本方針の成果と課題（詳細版）

Ⅴ 時代に対応できる柔軟で連携のとれた組織づくりと人材育成の推進 <財政効果額> △112,029千円

<成果>

- AI-OCRやマイクシステムとAI音声認識サービスの導入、テレワーク環境の構築など、令和元年度から令和4年度の4年間で、11件のデジタル化による業務効率化に取り組んだ。
- 選挙やコロナワクチン対応等の一定期間の業務負担増に対し、柔軟な職員応援体制を確保した。
- 社会人採用の積極的な導入やVMVを軸とした人材育成・人事評価に取り組み、多様化・複雑化したニーズに対応できる体制づくりに努めた。

<課題>

- コロナワクチン接種業務への対応などにより、時間外勤務が大幅に増加した。
- コロナワクチン接種業務への対応やスクールサポート事業の促進などにより、会計年度任用職員の人件費・費用弁償額が大幅に増加した。

10

行動計画の取組項目一覧

基本方針	前期行動計画	後期行動計画
I 健全な財政基盤の確立	事務事業の見直し	事務事業の見直し
II 歳入増につながる施策の創出、強化	納期内納付の推進と徴収率の向上	納期内納付の推進と徴収率の向上
	企業誘致による地域経済の活性化	市内事業者増加による地域経済の活性化
	空き家の流通促進と住宅のリノベーション	空き家の流通促進と住宅のリノベーション
	プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進	プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進
	国内外からの観光客の呼び込み	国内外からの観光客の呼び込み
	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進
	歳入増につながる施策の創出、強化	歳入増につながる施策の創出、強化
III ファシリテイマネジメントの推進	公共施設マネジメント推進計画に基づく公共施設の最適化 公園街路樹等維持管理業務の見直し	公共施設マネジメント推進計画に基づく公共施設の最適化 公園灯のLED化
IV 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進	市政情報の提供・発信	市ホームページの質の向上
	多様なツールで情報発信	多様なツールで情報発信
	市民自治協議会の設立に向けた支援とともに、市民自治協議会や準備会の活動支援	市民自治協議会の設立に向けた支援とともに、市民自治協議会や準備会の活動支援
	コーディネート機能の充実による活躍の場の提供	コーディネート機能の充実による活躍の場の提供
	総合型地域スポーツクラブの推進・支援	総合型地域スポーツクラブの推進・支援

基本方針	前期行動計画	後期行動計画
IV 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進	民間事業者等との協働の活性化に向けた対話窓口の設置	民間事業者等との協働の活性化に向けた対話窓口の設置
	市民がまちづくりに参画できる機会提供の拡充と公益活動団体と地域との連携	市民参画と協働のまちづくりの推進
	本を通じたコミュニティづくり、市民との協働事業の実施	本を通じたコミュニティづくり、市民との協働事業の実施
	地域特性に応じたまちづくり（ミライ会議）	新たな市民活動の創出と活動支援
	都市ブランド形成	情報発信と交流促進による都市イメージの形成
V 時代に対応できる柔軟で連携のとれた組織づくりと人材育成の推進	柔軟で機能的な組織の構築	柔軟で機能的な組織の構築
	AIやICTを活用した業務の効率化	AIやICTを活用した業務の効率化
	持続可能でより適正な職員数の管理	持続可能でより適正な職員数の管理及び会計年度任用職員の適正管理
	会計年度任用職員制度への移行に伴う多様な働き方の推進	
	特定事業主行動計画の推進と人事評価制度の活用	「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進
	「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進	
	職員採用活動の強化	職員採用活動の強化
財政規律を確保するための財政指標の目標値設定	財政指標の目標値の設定・管理	財政指標の目標値の設定・管理